

対キルギス共和国 事業展開計画

2017年 4月 現在

基本方針 (大目標)	民主主義の定着を後押しする持続的かつ均衡のとれた経済成長への支援
---------------	----------------------------------

重点分野 1 (中目標)	運輸インフラ維持管理と地域間格差の是正										
開発課題 1-1 (小目標) 運輸インフラの整備 輸出競争力強化のための物流促進プログラム	【現状と課題】 経済発展のためには、その基盤として国内の各地域及び周辺国を繋ぐ運輸インフラの整備が不可欠である。特にロシア、カザフスタン、中国といった大消費地に囲まれているキルギスの地理的環境と、国内の限定的なマーケット規模を勘案すると、経済の底上げには、国内外の連結性を高めつつ、輸出力を強化することが重要であり、また、輸送コストの削減が求められている。一方で、ソ連崩壊後の道路事情は悪化しており、災害（地滑り、雪崩等）発生時や、冬季の積雪時には地方遠隔地へのアクセスが困難となるだけでなく、経済活動の活性化の観点からも、劣悪な道路事情や複雑な税関手続等が、円滑な物流のボトルネックとなっており、維持・管理や政策策定面を含め、改善が求められている。			【開発課題への対応方針】 都市と地方、さらには国外市場につながる輸送ルートを確認し、幹線道路網や物流インフラを中心とした運輸インフラの整備を支援する。また、インフラの適切な維持管理については、道路維持管理能力向上プロジェクトや、橋梁・トンネル維持管理能力向上プロジェクトなどの実施により改善が見られるものの、引き続き、橋梁の架替えや道路改修などのインフラ整備、維持管理に必要な道路補修用建機の供与や、維持管理体制・技術力の強化などを行う。また、政府の政策決定・実施能力を強化する必要があることから、運輸道路省の政策・計画の策定・実施能力及び技術力向上に向けた支援を行う。物流促進のためのインフラ整備という観点から、国境管理や道路防災（予防的措置も含む）等も視野に入れた支援を実施する。また、「中央アジア+日本」対話における運輸・物流における取組みについても留意する。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間			支援額 (億円)	備考		
					2016 年度 以前	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	
		持続的かつ均衡のとれた経済発展のための基盤となる運輸インフラを中心とした物流促進を図る。特に、経済活動の活性化や広範な雇用の創出を通じ、地域間格差の是正を目指しつつ、キルギス経済の国外市場との結びつきの重要性を考慮し、国内産業の輸出競争力の強化のための基盤整備を主目的とする。 具体的には、道路網を中心とする運輸インフラ整備や輸出入の円滑化のための支援を実施する。また、キルギスの大きな課題である持続的な維持管理を含む政策・計画の策定・実施能力及び技術力向上のための支援を行う。	道路行政アドバイザー	個別専門家							
			ビシュケーク-オシュ道路雪崩対策計画	無償							42.88
			マナス国際空港機材整備計画	無償							16.3
			道路防災対応能力強化プロジェクト	技プロ							3.13
			国際幹線道路改善計画	有償							119.15
			道路維持管理機材整備場改善計画	無償							4.41
			道路維持管理機材	国別研修							
			タラス-タラズ道路ウルマル川橋架け替え計画準備調査	協準(一般)							
			ビシュケーク-オシュ道路地吹雪対策計画準備調査	協準(一般)							
			橋梁総合	国別研修							
			転圧コンクリート(RCCP)アドバイザー	個別専門家							
			ナリン州道路維持管理用機材整備計画フォローアップ	F/U							
	道路防災案件化調査		中小企業支援								
	都市・地方開発分野 課題別研修		課題別研修他								
	運輸・交通分野 課題別研修		課題別研修他								

【現状と課題】
 キルギスの農業部門は、GDPの約14%を生み出す重要産業である。また、人口の約60%が農村部に居住していることに鑑みれば、農業関連部門（食品加工業、手工芸業等を含む）における雇用機会の創出は「貧困の撲滅」という文脈のみならず、「地域間格差の是正」という観点でも極めて重要である。一方で、国内の消費市場の規模に鑑みると、将来的に農業を成長のエンジンとするためには、栽培環境など地理的優位性を活かして一部の農作物を近隣諸国へ輸出するなど、農産物の輸出競争力の強化が不可欠である。
 ソ連崩壊に伴って大規模集団農場制度が解体した結果、現在のキルギスでは農地の私有化により小農化が進み、各農家の栽培技術の低下や農産品物流システムの崩壊を招き、さらには農業機械不足による休耕地・未収穫農作物の増加等の問題が深刻化しており、生産→加工→販売→輸出の農業バリューチェーンが分断されるなど、輸出競争力の強化には課題は多い。
 また、2015年8月にユーラシア経済同盟（EEU）に加盟したことに伴い、キルギス産業界は大きな変革が求められている。EEU加盟は新たなビジネスチャンスであるとともに、これまで雇用吸収及び外貨獲得に大きな役割を果たしてきた中国と露・カザフ等との中継貿易モデルへの影響が予測される。産業多角化による新たな雇用創出や輸出促進/投資促進に資するビジネス環境の整備が喫緊の課題である。

【開発課題への対応方針】
 農業・ビジネス振興の開発課題に対しては、キルギス国内の消費市場に規模的な制約があることに鑑みて、国外市場へのアクセスの重要性を踏まえた「バリューチェーンの創出」を意図した協力プログラムの展開を図る。具体的には、外国からの需要の高い作物を生産できるようにするための支援と同時に、農産物の収穫・集出荷の効率化やマーケティング、農産物の付加価値を高める農畜産物加工業の育成を支援し、輸出競争力を高める。また、農業生産力の回復のための農業機械・灌漑・加工設備の整備などのインフラ面での支援を実施するとともに、食品検査体制の構築等、農産品輸出に係る周辺環境の整備も行う。さらに、一村一品運動との連携によって、直接農村部の産業育成を通じ、地域間格差の是正も支援する。農業支援と相乗効果が期待できる中小企業振興、ビジネス・投資環境改善についても支援を実施する。従来から継続的に支援してきた日本センターについては、産業人材の育成に重点をおいた支援を行っていく。
 農業分野については、2014年の「中央アジア+日本」対話第5回外相会合の際の共同声明において、実践的な協力を発展させる必要が指摘されていることに留意しつつ、可能な範囲で地域協力の可能性を検討する。

開発課題名	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	実施期間						支援額 (億円)	備考		
				2016年度以前	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
開発課題 1-2 (小目標) 農業・ビジネス振興	農産品・農産加工品輸出促進プログラム	国外市場も念頭に置いた地域振興にも資する農業を再興するために、外国で需要の高い作物を増産・輸出できる体制の構築、農産物の付加価値を高める農畜産物加工業の育成等、農業開発及び農業関連産業の開発を行う。特に、農産物のバリューチェーンを意識した中小企業振興及びビジネス環境改善支援も実施する。	一村一品・イシクリ式アプローチ他州展開プロジェクト	技プロ							3.47		
			輸出のための野菜種子生産振興プロジェクト	技プロ								4.86	
			林産品による地方ビジネス開発プロジェクト	技プロ								4.59	
			チュイ州市場志向型生乳生産プロジェクト	技プロ								4.64	
			キルギス共和国における有機農業の普及拡大と有機農産物の高付加価値化プロジェクト	草の根技協									
			農産品流通政策アドバイザー	個別専門家									
			未利用有機物資源を活用した持続型農業	国別研修									
			農産品流通	国別研修									
			家畜感染症上級専門家育成	国別研修									
			エスパルセット蜂蜜の商品化にかかる基礎調査	中小企業支援									
			農業分野 課題別研修・青年研修	課題別研修他									
			コミュニティ種子ファンド	マルチ								300万USD	世銀社会開発日本信託基金 (USDF)
ビジネス振興・投資促進プログラム		中小企業振興、ビジネス環境整備、ビジネス人材、行政官の育成は、広く産業の発展に資することから、上記のプログラムと連携しつつ実施していく。また、特にEEU加盟に伴う、キルギス産業の変化に対応すべく、日本センター等を通じて、産業人材の育成を行う。	キルギス共和国日本人材開発センター・産業多角化に資する人材育成プロジェクト	技プロ							4.96		
			投資促進アドバイザー	個別専門家									
			観光促進分野での青年海外協力隊/シニア海外ボランティア派遣	JOCV/SV									
			中小企業振興分野の無償資金協力	無償								1.00	
			経済政策分野の課題別研修・青年研修	課題別研修他									
			民間セクター開発分野 課題別研修	課題別研修他									

<p>開発課題 1-3 (小目標) ガバナンス・政策立案能力向上</p> <p>人材育成を通じた政策立案能力向上プログラム</p>	<p>【現状と課題】 ソ連崩壊、2005年と2010年と二度にわたる政変を経験したことから、地域間格差の是正や、社会・経済開発に不可欠な一貫した政策運営が安定的に実施されておらず、政府の政策立案能力が比較的脆弱である。また、政府と民間セクターとの協働についても課題を抱えており、国内の社会・経済活動の活性化や外国投資の誘致の障害となっている。更に、汚職防止に代表される政府の透明性の向上やアカウンタビリティの向上が求められている。</p>			<p>【開発課題への対応方針】 キルギス政府が国家戦略の中で重点化している分野において、政府職員の政策立案能力向上に資する人材育成を実施する。また、政策立案や実施の過程においては、政府の職員のみならず、経済団体、公益法人、NGO、民間企業といった重要な役割を演じる民間部門のアクターの人材育成を実施する。</p>								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
		<p>政府が有効かつ実効性のある政策を安定的に実施するために必要な政府職員の人材育成、及び民間部門の人材育成を行う。</p>	人材育成奨学計画	無償	2016 年度 以前	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	6.71	
			人材・組織能力強化	国別研修								
			電子政府システム設立のための国家統一住民登録支援計画	無償							6.49	国連開発計画(UNDP)連携
			租税局人材育成システム向上プロジェクト	技プロ							3.60	
			産業人材の育成分野での青年海外協力隊/シニア海外ボランティア派遣	JOCV/SV								
			情報通信技術分野の課題別研修	課題別研修他								
	ガバナンス分野の課題別研修		課題別研修他									

重点分野2 (中目標)	社会インフラの再構築												
開発課題2 (小目標) 社会セーフティ ネットの整備	【現状と課題】 キルギスは、独立国家共同体（CIS）諸国の中の貧困国であり、1991年の独立以降、教育、保健医療などの社会セクターの諸分野を始めとして社会インフラの老化が進んでおり、また、社会セクターに対する公共支出の削減などの要因が社会的弱者に悪影響を与え、大きな問題となっている。また、経済成長に伴い、都市と農村地域間の経済格差が拡大しており、持続的かつバランスのとれた経済発展の確保が課題となっている。2015年10月の安倍総理キルギス訪問の際に署名された共同声明において、教育・医療設備提供の意義が双方により指摘されている。					【開発課題への対応方針】 社会主義体制崩壊で疲弊した同国の保健医療、教育など社会セクターの回復を通じて市場経済及び民主化の中心を担う国民の生活水準向上を目指す。保健医療分野では、国際保健政策2011-2015を、教育分野では、平和と成長のための学びの戦略を念頭に置いた取組を進める。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
	ベーシック・ ヒューマン・ニーズ (BHN) 改善プログラム	保健医療分野では、ボランティア派遣など、現場ニーズに沿った協力を実施する。	社会的弱者支援分野の青年海外協力隊/シニア海外ボランティア派遣	JOCV/SV	2016 年度 以前	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度			
			青少年育成支援分野の青年海外協力隊/シニア海外ボランティア及びスポーツ・文化支援分野の青年海外協力隊/シニア海外ボランティア派遣	JOCV/SV									
			社会保障分野 課題別研修	課題別研修他									
			医療・教育・社会保障分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								0.59	
社会セクターの復興プログラム	2010年の南部民族衝突により脆弱性が表出した地域における母子保健医療施設の復旧を図る。	紛争地域における母子保健強化を通じた平和促進計画	無償							1.28	国連児童基金(UNICEF)連携		
その他													
地域内協力の促進	【現状と課題】 中央アジアは、貧困、環境、水資源、防災、テロ・麻薬など、その解決には人間の安全保障の理念に基づいた地域的協力を必要とする課題を抱えている。2014年7月の「中央アジア+日本」対話・第5回外相会合において採択された共同声明において、農業、防災、アフガニスタン情勢を見据えた麻薬対策・国境管理等の分野での地域協力を促進することで一致した。					【開発課題への対応方針】 我が国は、2004年に立ち上げた「中央アジア+日本」対話の枠組みを活用し、地域協力を促進するための触媒としての役割を果たし、同地域全体の安定と繁栄の確保に努める。また、国際機関ドナーと連携し、アフガニスタンなどの周辺地域を含むより広い地域内協力を促進し、国際社会の安定に貢献する。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
	環境・エネルギー・ 防災プログラム	観光資源としても重要な意味を持つ自然環境の保全能力向上を図り、開発と環境保護とを両立させる能力の強化を図る。また、水資源の効率的利用・管理、気候変動に伴う害虫による農作物被害への対策及び防災対策の効率化のために不可欠な地域間協力の促進支援を行う。	環境教育分野の青年海外協力隊/シニア海外ボランティア派遣	JOCV/SV	2016 年度 以前	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度			
			地震防災・耐震技術	国別研修									
			資源・エネルギー分野の青年研修	課題別研修他									
			水資源・防災分野 課題別研修	課題別研修他									
		パタ管理対策改善計画	無償							5.96	国連食糧農業機関(FAO)連携(対象地域:アフガニスタン、キルギス、タジキスタン)		
		中央アジアにおける総合的なリスク管理能力及び地域協力強化計画	無償							6.16	国連開発計画(UNDP)連携(対象地域:カザフスタン、タジキスタン、キルギス、トルクメニスタン)		
国境管理能力向上プログラム	テロ・麻薬取引、人身取引、感染症などの国境を越えて侵入する脅威に対する対応能力の向上を図る。	中央アジアにおける薬物・犯罪に対する国境連絡事務所設置及び越境協力強化計画	無償							2.96	国連薬物犯罪事務所(UNODC)連携(対象地域:ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン)		

【凡例】 「協定」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技術協力プロジェクト」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別専門家)、「国別研修」(=国別研修)、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=青年海外協力隊)、「SV」(=シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」(=第三国専門家)、「現地国内研修」(=科学技術協力(技術協力及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「中小企業支援」(=中小企業海外展開支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査「F/U」(=フォローアップ協力)、「実績」(=実績)、「破線」(=破線)、「---」(=実施予定期間)
※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。